

(行政経営改革推進部会 検討事項①)

滋賀県行政経営方針について

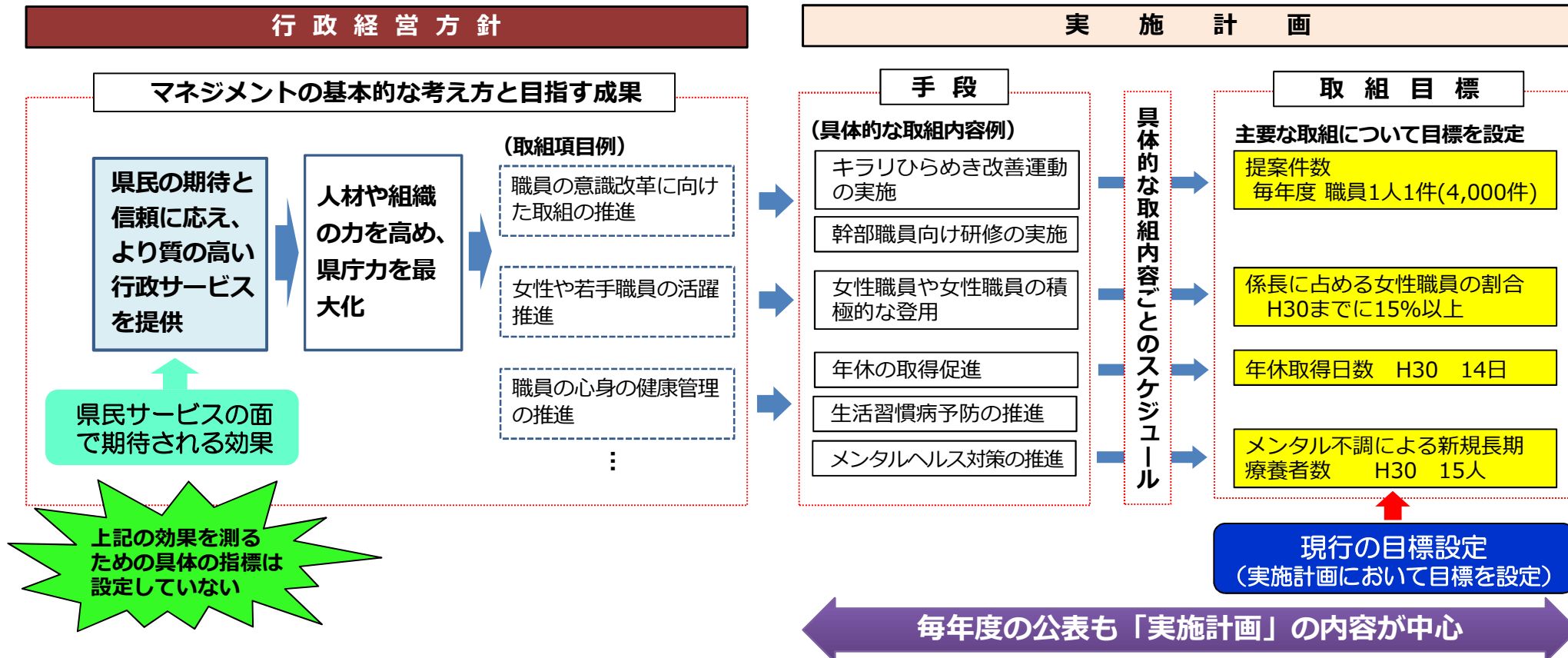
- 次期行政経営方針における目標設定の考え方について
- 行政経営方針の平成28年度取組状況の公表イメージについて

1 「行政経営方針」に係る現状・課題等

(1) 現状

- ① 現行の「行政経営方針」では、方針ではなく、実施計画において取組内容に沿った目標(取組目標)を設定
- ・「行政経営方針」→ 取組の基本的な考え方と、実施した場合の「県民サービスの面で期待される効果」を定性的に記述
 - ・「実施計画」 → 具体的取組内容、スケジュールとあわせて、その内容に関連した目標(取組目標)を設定
- ② 毎年度の取組状況の公表においては、取組目標を定めている「実施計画」に主眼を置いて、取組の1年間の実施状況(何をやったか) やそれぞれの取組目標の達成度(どれだけ進んだか)を網羅的に取りまとめ

<参考> 行政経営方針の構成イメージ (例：人材・組織マネジメント)



(2) 課題

①現在は、行政経営方針において、「県民サービスの面で期待される効果」に対応した成果指標を定めておらず、「成果」の面でのフォローアップや評価が難しい。



②毎年度の公表では「実施計画」に掲げる取組状況の取りまとめが中心となり、県民の関心が高いと思われる

- ア 取組の結果、県民サービスの面で期待される効果にどのようにつながったか
- イ 効果が出ていない理由や課題は何か
- ウ 課題に対し、今後どのような対策が考えられるか

といった点について、分かりやすく示せていない。



(3) 検討事項（部会における議論のポイント）

(2)の課題を踏まえ、部会においては、主に以下の2点について検討いただいた。

- ①目標設定に関して、次期方針策定にあたって改善すべき点や留意すべき点
- ②県民にとっての分かりやすさ向上の観点から、来年度の公表において改善すべき点

2 次期経営方針における目標設定の考え方について

(1) 部会における主な意見

① 県のあるべき姿や課題を踏まえた適切な目標設定

- ・県のあるべき姿や目指すべき状態を踏まえた目標を設定すべき。
- ・課題をしっかりと分析した上で、その解決を図るために必要な目標を具体的に設定すべき。
- ・単に目標だけを示すのではなく、その目標を設定した理由や考え方、達成に向けた具体的なスケジュールも併せて示すと、県民だけでなく、職員も目指すところがはっきり分かり、実行につながるのではないかと。

② 相手側のニーズにマッチした目標設定

施策やサービスの相手側のニーズを把握した上で、その内容に沿った目標を設定すべき。例えば、情報発信であれば、単にフォロワー数を増やすことが良いとは限らず、ニーズに応じて、知りたい情報を必要な層に届けることが重要。そうしたきめ細かな目標を設定することが、その後の効果的なフォローアップにつながり、最終的に県民サービスの充実に結び付くのではないかと。

③ 取組の進捗に応じた目標の柔軟な変更

取組が進むに連れて、目標が変わってくることもありうるので、状況変化に応じて柔軟に目標が変えられる仕組みについて検討すべき。

④ 目標値に関する関連情報の充実

目標の内容や妥当性がより正確に伝わるよう、現行の値や全国の状況、用語の定義などの補足情報をできるだけ幅広く示すべき。

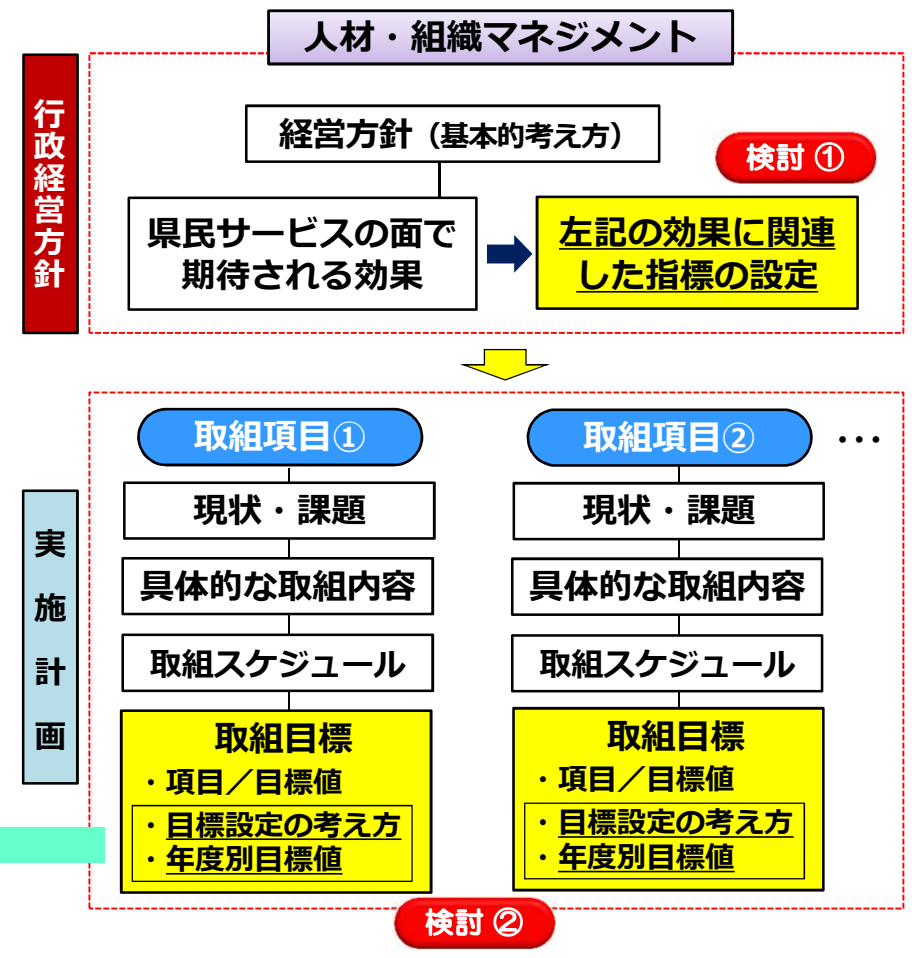
(2) 次期方針策定時の検討イメージ

- ① 取組の柱ごとに「県民サービスの面で期待される効果」に関連した指標を「方針」の中で設定することを検討。
- ② 「実施計画」において取組目標を設定する場合は、「項目と目標値」だけでなく、「目標設定の考え方」や「年度ごとの目標値」についても併せて示すことを検討。また、取組目標は、計画期間中固定ではなく、常に最適な目標となるよう、状況変化に応じて柔軟に変更できる仕組みについても検討。
- ③ なお、以下の点については、目標設定時の留意事項として、引き続き徹底を図る。

【目標設定する際の留意事項】

- ア 課題解決や成果指標の達成に資する実効性ある取組目標の設定
- イ 「定量的目標」の場合は、達成可能かどうかではなく、客観的分析に基づき到達すべき目標値を設定
- ウ 定量化が困難あるいは不適当な項目の場合は、手段・行為を目的化するのではなく、状態・対象を想定した適切な「定性的目標」を設定
- エ 取組の進捗によって、目標が変化することが見込まれる場合は、あらかじめ段階的目標を設定

(検討イメージ)



検討③

当初の目標設定後に状況変化があった場合、柔軟に取組目標を変更できる仕組みを検討

<参考> 現行の「県民サービスの面で期待される効果」に対応した「関連指標の例」

経営方針1 開かれた県政の推進と多様な主体との協働・連携	
(1) 効果的な県政情報の発信、積極的な情報公開の推進	
<p>(県民サービスの面で期待される効果) 効果的な県政情報の発信や、積極的な情報公開により、県民が知りたい情報をタイムリーに入手できるようになります。また、様々な県政情報に接することで県政への関心が高まり、行政との対話機会の拡充につながります。</p>	<p>(関連指標例) ・ 県民の県政への関心度合い</p>
(2) 県民とのきめ細かな対話の実践、県民の声の施策への一層の反映	
<p>(県民サービスの面で期待される効果) 県民との対話を丁寧に行うことにより、県民の声やニーズが的確に施策に反映され、生活者の視点に立った県政、生活現場からの発想を活かした県政の推進につながります。</p>	<p>(関連指標例) ・ 県民の声が反映された取組</p>
(3) 多様な主体との協働・連携の推進	
<p>(県民サービスの面で期待される効果) 県民や各種団体、企業、大学、行政等がそれぞれの特性や強みを活かしながら協働を推進することにより、柔軟かつ効果的な県民サービスの提供につながります。</p>	<p>(関連指標例) ・ 新規事業や協働化した事業 ・ 多様な主体との協働事業数 <H30:200事業> H27:124事業 → H28:○事業</p>
経営方針2 地方分権のさらなる推進	
(1) 国への提案活動の推進	
<p>(県民サービスの面で期待される効果) 地方分権改革の進展により、県の権限や裁量が高まり、本県の特性や県民ニーズに応じた行政サービスの提供につながります。また、琵琶湖の再生に向けた新たな仕組みづくりや地方税財源の充実強化等、本県の課題について、国に制度面や財政面の支援を働きかけることで、課題解決や財政安定化につながります。</p>	<p>(関連指標例) ・ 制度や財源に関する国への提案等の実現状況</p>
(2) 広域連携の推進	
<p>(県民サービスの面で期待される効果) 関西広域連合の取組や中部圏・北陸圏との広域連携の推進を図ることで、県だけで解決を図ることが難しい広域的課題に効果的に対応でき、県民サービスの向上にもつながります。</p>	<p>(関連指標例) ・ 他府県と連携した広域的な取組の効果等</p>
(3) 市町との連携の推進	
<p>(県民サービスの面で期待される効果) 住民に一番身近な市町との連携を図ることにより、地域課題に的確に対応でき、個性豊かで活力に満ちた社会の実現につながります。また、市町への権限移譲や事務の共同化の推進等により、県民の利便性の向上につながります。</p>	<p>(関連指標例) ・ 地域課題の解決に向けた取組実績等 ・ 市町への新たな権限移譲や事務共同化の効果等</p>

経営方針3 質の高い行政サービスの提供

(1) 人材・組織マネジメント

(県民サービスの面で期待される効果)

人材や組織の力を高め、県庁力の最大化を図ることにより、県民の期待と信頼に応え、より質の高い行政サービスの提供を図ることが可能になります。

(関連指標例)

- ・ 人事評価（能力発揮度、業績）の状況

(2) 業務マネジメント

(県民サービスの面で期待される効果)

業務の効率化や民間活力の活用により、新たな行政課題への対応やきめ細かなサービスの提供につながるほか、経費の縮減による財政上の効果も期待できます。

また、公営企業や出資法人の経営の健全化を図ることで、それぞれが提供するサービスのさらなる向上につながります。

(関連指標例)

- ・ 時間外勤務時間数
- ・ 民間活力の活用状況（指定管理やPFIの効果）
- ・ 公営企業の収支やサービスの状況
- ・ 出資法人関係（赤字団体や県財政支出の状況）

(3) 公共施設等マネジメント

(県民サービスの面で期待される効果)

公共施設等の長寿命化対策等を推進し、更新費用等に係る財政負担を低減・平準化することで、財政運営の安定化につながります。

また、施設の保全をきめ細かく、丁寧に行うことで、活力ある社会を築き、安全で快適な県民サービスの提供にもつながります。

(関連指標例)

- ・ 更新費用等の財政負担の低減・平準化の実績
= 推計所要額（対策前） - 予算額（対策後）
- ・ 長寿命化対象施設における「長期保全計画」策定率<H30:100%>
H27:16.8% → H28:○%

(4) 財務マネジメント

(県民サービスの面で期待される効果)

財政は、行政経営を支える土台であり、毎年度の収支均衡を図りつつ、将来にわたり持続可能な財政基盤を確立することで、県民ニーズに即した施策の展開や、質の高い行政サービスの安定的な提供につながります。

(関連指標例)

- ・ 将来負担比率の状況

3 行政経営方針の平成28年度取組状況の公表イメージについて

(1) 部会における主な意見

① 成果に係るきめ細かな内容把握

取組結果だけでなく、関連指標を用いて、成果についても見せていくことは有意義である。その際、例えば、「開かれた県政の推進」の指標として、「県政への関心度」を用いるのであれば、年齢別・分野別傾向など属性まで把握・分析することで、その後のフォローアップに上手くつながっていくと思うので、丁寧な内容把握に努められたい。

② 中間時点における評価や今後の取組予定の明確化

平成29年度の中間時点の報告においては、達成状況に対する評価や、残り2年間で取り組む内容についても見せていくのが良いのではないかと。

③ 新たに生じた「課題」の明示

公表にあたっては、達成状況や成果だけでなく、新たに生じた「課題」も積極的に見せていくことが重要。

④ 分かりやすい公表資料の作成

- ・ それを見れば、取組と成果の関係や現時点の進捗など全体の状況が分かるような公表資料を工夫されたい。
- ・ 本県の数値だけ見ても良し悪しが分かりにくい指標については、全国平均等の比較対象を加えると分かりやすくなるのではないかと。

(2) 見直しの考え方（案）

① これまでの取組が、「行政経営方針」の「県民サービスの面で期待される効果」に照らして、どのような効果につながったかを中間評価から明示する。

② 取組の結果だけでなく、課題や進捗状況に対する評価等についても併せて明示する。

(3) 平成29年度の公表資料のイメージ (例)

「①総括表(項目ごとの評価結果一覧)」と「②取組結果の概要(主な取組結果、課題、評価、今後の対応等)」の2種類に分けて整理

①総括表

経営方針 1 開かれた県政の推進と多様な主体との協働・連携	
取組項目	進捗状況に対する評価
(1) 効果的な県政情報の発信、積極的な情報公開の推進	
① トップの発信力を活かした県政情報の発信	
② 多様な媒体による効果的な広報の展開と職員の広報マインドの向上	
⋮	
(2) 効果的な県政情報の発信、積極的な情報公開の推進	
⋮	
⋮	
経営方針 3 質の高い行政サービスの提供	
取組項目	進捗状況に対する評価
⋮	
(4) 財務マネジメント	
① 県政収入の安定確保等	
② 歳入確保対策の積極的な推進	
⋮	
⑨ 財政運営上の数値目標の設定	

すべての取組項目(48項目)の
評価結果を一覧で整理

前年度の進捗状況に
踏まえ、取組項目ごと
に4段階で評価
○(目標どおり)
△(概ね目標どおり)
×(取組が不十分)
- (取組時期未到来)

9ページのようなイ
メージで、推進方策
ごとに取組結果の概
要を取りまとめ

② 取組結果の概要

経営方針3 質の高い行政サービスの推進

(4) 財務マネジメント

1 県民サービスの面で期待される効果（行政経営方針）

財政は、行政経営を支える土台であり、毎年度の収支均衡を図りつつ、将来にわたり持続可能な財政基盤を確立することで、県民ニーズに即した施策の展開や、質の高い行政サービスの安定的な提供につながります。

2 平成28年度の主な取組概要

歳入関係の取組	(1) 県税収入の安定確保等	
	① 地域経済の活性化、雇用の維持・拡大	H28企業誘致件数 ○件 (税込・雇用面の効果:)
	② 県税収入未済額の縮減	目標: 1.2億円 → 実績: ○億円の縮減
	③ 税外未収金対策	共同管理により○○等を実施(回収実績 ○件・ ○円)
	(2) 歳入確保対策の積極的な推進	
	① ネーミングライツ	目標: 1件以上 → 実績 ○件・ ○円 (県立体育館[ウカルちゃんアリーナ]・(株)成基、…)
② マサ・レイク滋賀応援寄附	目標: 110人(H30) → 実績 ○人・ ○円	
③ その他	庁内PTによる取組(企業訪問: ○件、商談会: ○回)	

歳出関係の取組	(1) スクラップ・アンド・ビルドの徹底	
	① 歳出規模(大規模事業や社会保障経費等のやむを得ない特定の経費を除く一般財源)	H28当初予算 ○億円 → H29当初予算 ○億円(対前年度比 ○%)
	② 重要課題への財源の重点的配分	○○枠: ○百万円 …
	(2) 選択と集中による投資的経費の重点化 特別枠を設定し、建築物の老朽化対策等に予算を重点配分 ○億円	
(3) 人件費の抑制		
ラスパイレス指数※ 目標: H30(100.0以内) → H27 ○ (全国平均 ○) ※ 国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を表す指標です。		
(4) 効率的な予算執行の徹底		
資金調達コストの抑制を図るため、○○を実施、電力調達入札を全庁に拡大 等		

取組の結果

財政運営上の数値目標

(1) 財源調整的な基金※の残高

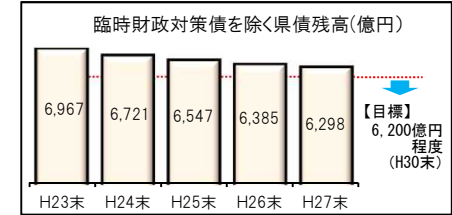
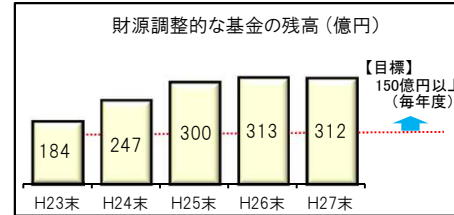
目標: 150億円程度維持 → H28末見込 ○億円 (対前年度比○億円)

※ 財源が不足した時に調整するための基金で、財政調整基金と県債管理基金の2つがあります。

(2) 臨時財政対策債※を除く県債残高

目標: H30末 6,200億円程度 → H28末見込 ○億円(対前年度比○億円)

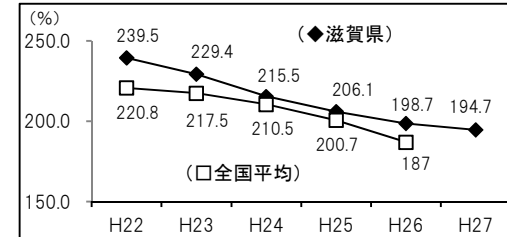
※ 税込の不足などにより、国が「地方交付税」として交付できない分を法律に基づき、県債(臨時財政対策債)を発行することで対応しているものです。その返済に要する経費は、全額、後年度の地方交付税の算定において所要経費として算入され、交付されます。



<参考> H27将来負担比率 194.7% (H26から4p改善)

※ 地方公共団体の借入金(地方債)など現在の負債の大きさをその団体の財政規模に対する割合で表したものです。

※ この比率が低いほど、財政の健全性は高いとされています。



3 外部環境の変化・課題

(例) 消費税率の引き上げ延期

4 進捗状況に対する評価

5 今後の取組予定